平成24年1月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月12日

上 場 会 社 名　太洋基礎工業株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　1758　　ＵＲＬ　http://www.taiyoukiso.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　伊藤　孝芳
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役管理本部長　　(氏名)　加藤　行正　　(TEL)052(362)6351
四半期報告書提出予定日　平成23年9月13日　　配当支払開始予定日　――
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　　：有・無

(百万円未満切捨て)

1．平成24年1月期第2四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	4,468	△0.5	334	60.3	349	52.4	203	72.6
23年1月期第2四半期	4,490	34.0	208	666.4	229	434.5	118	415.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	51.76	―
23年1月期第2四半期	29.69	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	7,173	4,693	65.4	1,191.13
23年1月期	7,119	4,545	63.8	1,153.21

(参考)自己資本　24年1月期第2四半期　4,693百万円　23年1月期　4,545百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	―	0.00	―	12.50	12.50
24年1月期	―	0.00			
24年1月期(予想)			―	12.50	12.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無　　：有・無

3．平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,583	△0.1	356	△14.4	386	△12.7	210	△13.9	53.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無　　：有・無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：[有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：[有]・無

②　①以外の変更　：有・[無]

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期2Q	4,098,000株	24年1月期	4,098,000株
②　期末自己株式数	24年1月期2Q	157,788株	24年1月期	156,796株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期2Q	3,940,532株	23年1月期2Q	3,979,127株

（注意事項）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3. 四半期財務諸表 …… 5
(1) 四半期貸借対照表 …… 5
(2) 四半期損益計算書 …… 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11
4. 補足情報 ……12
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により個人消費の低迷や電力供給の抑制など経済活動が停滞し、デフレ長期化等の懸念材料が依然として残っており先行き不透明な環境が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための公共事業の発注が見込まれるものの、住宅エコポイントの終了や資材の高騰を受け、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は震災被災地へボランティア活動の参加継続など職域全体で救援活動を行ってまいりました。また、液状化等で不同沈下した建物の修復工事など、被災者の方々が一日も早く安心して頂けるよう急ピッチで施工体制を整え復旧工事を行っております。

第２四半期決算の業績につきましては、大口工事の完工、住宅エコポイントの駆け込み需要などで利益が増加しました。このほか、工事進捗率に伴う利益の増加と期の初めより進めておりました原価管理の徹底による工事原価の引き下げや、販管費の圧縮も利益の改善につながったものと考えております。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高につきましては、44億68百万円(前年同四半期比22百万円減少)となりました。

利益につきましては、営業利益は３億34百万円(前年同四半期比１億25百万円増加)、経常利益は３億49百万円(前年同四半期比１億20百万円増加)、四半期純利益は、２億３百万円(前年同四半期比85百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第２四半期累計期間の完成工事高につきましては、かねてより営業推進しておりました液状化防止の地盤改良工事が売上計上された為、22億16百万円となり、セグメント利益は２億24百万円となりました。

住宅関連工事事業における当第２四半期累計期間の完成工事高につきましては、住宅エコポイント優遇制度による受注増と震災後の住宅矯正工事の着工により、22億50百万円となり、セグメント利益は１億９百万円となりました。

機械製造販売等事業における当第２四半期累計期間の売上高につきましては、新規に攪拌翼と沈下板の製作を受注した為、１百万円となり、セグメント利益は０百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第２四半期会計期間末における資産合計は、71億73百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が1億66百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第１四半期会計期間末における負債合計は、24億80百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形が２億60百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第２四半期会計期間末における純資産合計は、46億93百万円となり、前事業年度末に比べ１億48百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が１億54百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ１億66百万円増加し、25億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、３億35百万円(前年同四半期比93百万円の増加)となりました。この主な要因は、売上債権が１億41百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同四半期比12百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、１億33百万円(前年同四半期比１億２百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出83百万円および配当金49百万円の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年３月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ80千円減少し、税引前四半期純利益は3,079千円減少しております。

② 表示方法の変更

前第２四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は当第２四半期累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。

なお、前第２四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は3,897千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (平成23年７月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,883,378	2,717,002
受取手形	481,981	348,943
完成工事未収入金	1,227,343	1,453,890
未成工事支出金	492,476	525,394
その他	94,032	93,923
貸倒引当金	△26,180	△49,660
流動資産合計	5,153,032	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	148,037	150,747
機械及び装置（純額）	301,536	299,481
土地	902,155	902,155
その他	16,722	6,858
有形固定資産計	1,368,452	1,359,243
無形固定資産	10,061	6,854
投資その他の資産		
投資有価証券	250,400	256,395
破産債権、更生債権等	101,340	71,682
その他	472,305	488,089
貸倒引当金	△182,045	△152,487
投資その他の資産計	642,001	663,679
固定資産合計	2,020,515	2,029,776
資産合計	7,173,547	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	543,292	803,359
工事未払金	768,880	649,359
1年内返済予定の長期借入金	147,436	160,632
未払法人税等	169,152	116,520
未成工事受入金	173,228	204,363
賞与引当金	31,865	33,863
役員賞与引当金	13,250	25,238
工事損失引当金	11,801	12,452
その他	279,601	146,917
流動負債合計	2,138,508	2,152,706

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成23年７月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成23年１月31日）
固定負債		
長期借入金	107,175	177,595
退職給付引当金	140,943	147,207
役員退職慰労引当金	89,674	96,740
資産除去債務	3,941	－
固定負債合計	341,733	421,542
負債合計	2,480,242	2,574,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,954,612	3,799,923
自己株式	△48,523	△48,026
株主資本合計	4,703,088	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,783	△3,874
評価・換算差額等合計	△9,783	△3,874
純資産合計	4,693,305	4,545,022
負債純資産合計	7,173,547	7,119,271

(2) 四半期損益計算書
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）
完成工事高	4,490,807	4,467,112
兼業事業売上高	－	1,040
売上高合計	4,490,807	4,468,153
完成工事原価	3,944,319	3,801,186
兼業事業売上原価	－	966
売上原価合計	3,944,319	3,802,152
完成工事総利益	546,487	665,926
兼業事業総利益	－	73
売上総利益合計	546,487	666,000
販売費及び一般管理費	338,032	331,928
営業利益	208,455	334,071
営業外収益		
受取利息	379	119
受取賃貸料	4,776	6,655
生命保険配当金	－	5,505
物品売却益	7,637	270
その他	15,956	11,632
営業外収益合計	28,749	24,181
営業外費用		
支払利息	1,793	1,627
賃貸費用	6,093	7,111
その他	8	8
営業外費用合計	7,895	8,747
経常利益	229,309	349,505
特別利益		
保険解約返戻金	14,475	－
固定資産売却益	－	869
貸倒引当金戻入額	12,111	－
特別利益合計	26,586	869
特別損失		
減損損失	26,700	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,998
固定資産除却損	1,232	25
特別損失合計	27,932	3,023
税引前四半期純利益	227,962	347,350
法人税、住民税及び事業税	96,107	166,380
法人税等調整額	13,702	△22,982
法人税等合計	109,809	143,397
四半期純利益	118,153	203,953

【第２四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 （自 平成22年５月１日 至 平成22年７月31日）	当第２四半期会計期間 （自 平成23年５月１日 至 平成23年７月31日）
完成工事高	2,322,682	2,053,187
兼業事業売上高	－	500
売上高合計	2,322,682	2,053,687
完成工事原価	2,077,621	1,795,051
兼業事業売上原価	－	465
売上原価合計	2,077,621	1,795,516
完成工事総利益	245,061	258,136
兼業事業総利益	－	34
売上総利益合計	245,061	258,171
販売費及び一般管理費	176,736	167,954
営業利益	68,325	90,217
営業外収益		
受取利息	266	84
受取配当金	2,877	3,330
受取賃貸料	1,544	3,326
物品売却益	5,465	62
その他	2,739	2,753
営業外収益合計	12,894	9,556
営業外費用		
支払利息	880	763
賃貸費用	5,395	3,653
その他	8	8
営業外費用合計	6,284	4,425
経常利益	74,934	95,348
特別利益		
保険解約返戻金	14,475	－
固定資産売却益	－	868
貸倒引当金戻入額	12,111	－
特別利益合計	26,586	868
特別損失		
減損損失	26,700	－
固定資産除却損	1,146	25
特別損失合計	27,846	25
税引前四半期純利益	73,674	96,190
法人税、住民税及び事業税	2,967	14,820
法人税等調整額	42,436	18,231
法人税等合計	45,403	33,051
四半期純利益	28,271	63,139

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,962	347,350
減価償却費	84,233	74,142
減損損失	26,700	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,111	6,077
賞与引当金の増減額（△は減少）	307	△1,997
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,769	△11,988
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,844	△6,264
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,700	△7,065
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	△651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,998
受取利息及び受取配当金	△3,406	△3,449
支払利息	1,793	1,627
固定資産除却損	1,232	25
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△869
生命保険解約返戻金（△は益）	△14,475	－
売上債権の増減額（△は増加）	△237,787	141,809
たな卸資産の増減額（△は増加）	△164,814	23,858
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△497	△29,658
仕入債務の増減額（△は減少）	141,912	△142,684
未成工事受入金の増減額（△は減少）	254,538	△31,134
その他	△9,434	85,585
小計	294,930	447,714
利息及び配当金の受取額	3,406	3,449
利息の支払額	△1,793	△1,627
保険返戻金	14,475	－
法人税等の支払額	△69,229	△114,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,789	335,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,000	△252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
差入保証金の差入による支出	－	△14,000
差入保証金の回収による収入	－	14,000
有形固定資産の取得による支出	△44,303	△29,818
有形固定資産の売却による収入	－	1,867
無形固定資産の取得による支出	－	△4,000
投資有価証券の取得による支出	△6,587	△6,408
投資不動産の賃貸による収入	3,760	4,719
投資不動産の賃貸による支出	△1,676	△2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,807	△35,863

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	－
長期借入金の返済による支出	△81,615	△83,616
自己株式の取得による支出	△47,963	△497
配当金の支払額	△51,349	△49,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,927	△133,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	162,054	166,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,777,965	2,571,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」及び「機械製造販売等事業」の３つの報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント利益	224,787	109,227	55	334,071

(注)　セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

また、当第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日)		当第２四半期累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	―	―	2,216,625	49.6	―	―
住宅関連工事	―	―	2,250,486	50.4	―	―
機械製造販売等	―	―	1,040	0.0	―	―
合計	―	―	4,468,153	100.0	―	―

(注)　金額には消費税等は含まれておりません。

受注高

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日)		当第２四半期累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	―	―	1,648,974	40.5	―	―
住宅関連工事	―	―	2,417,084	59.5	―	―
機械製造販売等	―	―	1,040	0.0	―	―
合計	―	―	4,067,100	100.0	―	―――――

(注)　金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日)		当第２四半期累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	―	―	1,282,017	85.3	―	―
住宅関連工事	―	―	221,054	14.7	―	―
機械製造販売等	―	―	―	―	―	―
合計	―	―	1,503,072	100.0	―	―

(注)　金額には消費税等は含まれておりません。